

同協電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第2季

地址：新北市新莊區民安路429巷1號

電話：(02)22022241

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~36		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	36~37		二七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 其 他 事 項	37		二九
	(十二) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十三) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	37~39		三十
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	39~40、 43~44、46		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40、45		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	40、43、47		三一
	4. 主 要 股 東 資 訊	40、48		三一
	(十五) 部 門 資 訊	41~42		三二

會計師核閱報告

同協電子股份有限公司 公鑒：

前 言

同協電子股份有限公司及其子公司（同協集團）民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達同協集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 廖婉怡

廖婉怡



會計師 陳 蓓 旬

陳蓓旬



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 110 年 8 月 11 日

同協電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 110 年 6 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	257,658	29	\$	298,599	31	\$	256,779	26
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)		32,958	4		33,555	4		7,098	1
1150	應收票據(附註九及二十)		279	-		162	-		57	-
1170	應收帳款(附註九及二十)		118,547	13		133,663	14		220,377	23
1200	其他應收款		2,058	-		4,363	1		3,558	-
1220	本期所得稅資產(附註四)		6,699	1		6,712	1		7,257	1
130X	存貨(附註十)		141,562	16		118,291	12		130,280	13
1410	預付款項		2,056	-		2,715	-		726	-
1470	其他流動資產		2,472	-		676	-		2,483	-
11XX	流動資產總計		564,289	63		598,736	63		628,615	64
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八)		3,191	1		3,191	-		3,027	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及二八)		278,551	31		306,946	32		306,743	31
1755	使用權資產(附註十三)		20,158	2		15,494	2		16,478	2
1760	投資性不動產(附註十四及二八)		16,065	2		16,175	2		16,285	2
1780	其他無形資產(附註十五)		612	-		789	-		997	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		10,288	1		7,869	1		5,913	1
1920	存出保證金		969	-		969	-		973	-
1990	其他非流動資產		125	-		125	-		121	-
15XX	非流動資產總計		329,959	37		351,558	37		350,537	36
1XXX	資 產 總 計	\$	894,248	100	\$	950,294	100	\$	979,152	100
	負債及權益									
	流動負債									
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註七)	\$	121	-	\$	-	-	\$	43	-
2150	應付票據		-	-		-	-		890	-
2170	應付帳款(附註十六)		57,808	6		75,485	8		76,197	8
2219	其他應付款(附註十七)		24,856	3		37,063	4		67,458	7
2230	本期所得稅負債(附註四)		645	-		2,142	-		2,266	-
2280	租賃負債(附註十三)		2,053	-		1,620	-		2,295	1
2300	其他流動負債(附註二十)		5,293	1		1,956	-		2,027	-
21XX	流動負債總計		90,776	10		118,266	12		151,176	16
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)		28,582	3		28,809	3		29,997	3
2580	租賃負債(附註十三)		6,148	1		1,708	-		2,281	-
2640	淨確定福利負債(附註四及十八)		8,178	1		23,437	3		19,261	2
2645	存入保證金		893	-		895	-		866	-
25XX	非流動負債總計		43,801	5		54,849	6		52,405	5
2XXX	負債總計		134,577	15		173,115	18		203,581	21
	歸屬於母公司業主之權益(附註十九)									
3110	股本—普通股		612,272	68		612,272	64		612,272	63
3200	資本公積		13,655	2		13,655	2		13,645	1
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		129,931	14		129,931	14		129,931	13
3320	特別盈餘公積		40,627	5		40,627	4		40,627	4
3350	未分配盈餘		3,005	-		19,718	2		28,302	3
3300	保留盈餘總計		173,563	19		190,276	20		198,860	20
3490	其他權益	(	39,819)	(4)	(	39,024)	(4)	(	49,206)	(5)
31XX	母公司業主之權益總計		759,671	85		777,179	82		775,571	79
	負債與權益總計	\$	894,248	100	\$	950,294	100	\$	979,152	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



同協電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	營業收入（附註二十）	\$ 102,330	100	\$ 169,776	100	\$ 234,796	100	\$ 343,234	100
4170	減：銷貨退回	72	-	25	-	110	-	174	-
4190	銷貨折讓	220	-	607	-	342	-	892	-
4000	營業收入合計	102,038	100	169,144	100	234,344	100	342,168	100
	營業成本（附註十及二一）								
5110	銷貨成本	83,434	82	131,905	78	192,527	82	264,250	77
5900	營業毛利	18,604	18	37,239	22	41,817	18	77,918	23
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	8,291	8	11,830	7	16,949	8	24,230	7
6200	管理費用	16,110	16	17,441	10	32,471	14	36,688	11
6300	研究發展費用	2,531	2	2,684	2	5,229	2	5,723	2
6000	營業費用合計	26,932	26	31,955	19	54,649	24	66,641	20
6500	其他收益及費損淨額（附註二一）	-	-	(860)	-	(3)	-	(860)	-
6900	營業淨利（損）	(8,328)	(8)	4,424	3	(12,835)	(6)	10,417	3
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	708	1	720	1	1,400	1	1,601	1
7010	其他收入（附註二一）	193	-	197	-	388	-	658	-
7020	其他利益及損失（附註二一）	(1,587)	(2)	(4,624)	(3)	(1,591)	(1)	(3,204)	(1)
7050	財務成本	(24)	-	(20)	-	(37)	-	(43)	-
7000	營業外收入及支出合計	(710)	(1)	(3,727)	(2)	160	-	(988)	-
7900	稅前淨利（損）	(9,038)	(9)	697	1	(12,675)	(6)	9,429	3
7950	所得稅利益（費用）（附註二二）	1,729	2	(1,170)	(1)	2,085	1	(3,399)	(1)
8200	本期淨利（損）	(7,309)	(7)	(473)	-	(10,590)	(5)	6,030	2
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,615)	(2)	(5,745)	(4)	(795)	-	(8,579)	(3)
8300	其他綜合損益合計	(1,615)	(2)	(5,745)	(4)	(795)	-	(8,579)	(3)
8500	綜合損益總額	(\$ 8,924)	(9)	(\$ 6,218)	(4)	(\$ 11,385)	(5)	(\$ 2,549)	(1)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 7,309)	(7)	(\$ 473)	-	(\$ 10,590)	(5)	\$ 6,030	2
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 7,309)	(7)	(\$ 473)	-	(\$ 10,590)	(5)	\$ 6,030	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 8,924)	(9)	(\$ 6,218)	(4)	(\$ 11,385)	(5)	(\$ 2,549)	(1)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 8,924)	(9)	(\$ 6,218)	(4)	(\$ 11,385)	(5)	(\$ 2,549)	(1)
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9750	基 本	(\$ 0.12)		(\$ 0.01)		(\$ 0.17)		\$ 0.10	
9850	稀 釋	(\$ 0.12)		(\$ 0.01)		(\$ 0.17)		\$ 0.10	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



同協電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於母公	司業主之權	益(附其	他權	十	項	目	權	益	總	計
股數(仟股)	金額	本額	資本公積	法定盈餘公積	留特別盈餘公積	盈餘未分配盈餘	國外營運機構之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	未實現損益	41	\$ 811,795
A1	61,227	\$ 612,272	\$ 13,645	\$ 125,022	\$ 37,415	\$ 64,068	(\$ 40,668)	\$ 41	\$		
B1	-	-	-	4,909	-	(4,909)	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	3,212	(3,212)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(33,675)	-	-	-	(33,675)	(33,675)
	-	-	-	4,909	3,212	(41,796)	-	-	-	(33,675)	(33,675)
D1	-	-	-	-	-	6,030	-	-	-	6,030	6,030
D3	-	-	-	-	-	-	(8,579)	-	-	(8,579)	(8,579)
D5	-	-	-	-	-	6,030	(8,579)	-	-	(2,549)	(2,549)
Z1	61,227	\$ 612,272	\$ 13,645	\$ 129,931	\$ 40,627	\$ 28,302	(\$ 49,247)	41	\$	\$ 775,571	\$ 775,571
A1	61,227	\$ 612,272	\$ 13,655	\$ 129,931	\$ 40,627	\$ 19,718	(\$ 39,229)	205	\$	\$ 777,179	\$ 777,179
B5	-	-	-	-	-	(6,123)	-	-	-	(6,123)	(6,123)
D1	-	-	-	-	-	(10,590)	-	-	-	(10,590)	(10,590)
D3	-	-	-	-	-	-	(795)	-	-	(795)	(795)
D5	-	-	-	-	-	(10,590)	(795)	-	-	(11,385)	(11,385)
Z1	61,227	\$ 612,272	\$ 13,655	\$ 129,931	\$ 40,627	\$ 3,005	(\$ 40,024)	205	\$	\$ 759,671	\$ 759,671

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：


經理人：


會計主管：


同協電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利（損）	(\$ 12,675)	\$ 9,429
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	50,633	53,163
A20200	攤銷費用	177	230
A20900	利息費用	37	43
A21200	利息收入	(1,400)	(1,601)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	3	860
A24100	未實現外幣兌換損失	581	4,888
A23700	存貨跌價損失	158	269
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(489)	(2,205)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融負債淨損失	121	43
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	1,084	2,297
A31130	應收票據	(117)	198
A31150	應收帳款	14,074	31,381
A31180	其他應收款	2,497	450
A31200	存 貨	(23,426)	8,167
A31230	預付款項	659	168
A31240	其他流動資產	(1,796)	32
A32110	持有供交易之金融負債	-	(34)
A32130	應付票據	-	890
A32150	應付帳款	(17,541)	(31,902)
A32180	其他應付款	(12,207)	(21,437)
A32230	其他流動負債	3,337	(180)
A32240	淨確定福利負債	(15,259)	(5,417)
A33000	營運產生之淨現金流入（出）	(11,549)	49,732
A33100	收取之利息	1,193	1,425

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 37)	(\$ 43)
A33500	支付之所得稅	(2,068)	(4,262)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(12,461)	46,852
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備(附註二 四)	(20,863)	(29,677)
B03800	存出保證金減少	-	242
B04500	購置無形資產	-	(13)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(20,863)	(29,448)
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃本金償還	(1,244)	(1,238)
C04500	支付母公司業主股利	(6,123)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(7,367)	(1,238)
DDDD	匯率變動之影響	(250)	(6,926)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(40,941)	9,240
E00100	期初現金及約當現金餘額	298,599	247,539
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 257,658	\$ 256,779

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



同協電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

同協電子股份有限公司(母公司，母公司及由母公司所控制個體以下簡稱合併公司)係於 61 年 12 月設立於新北市之股份有限公司，主要為沖壓電子零件、電腦週邊零件、小家電、小五金及模具之製造、加工及買賣業務。

母公司股票自 89 年 9 月 28 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 4 之修正「暫時豁免適用 IFRS 9 之延長」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」	2021 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間生效
IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	2020 年 6 月 1 日以後開始之年度報導期間生效
IFRS 16 之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	2021 年 4 月 1 日

適用上述金管會認可並發布生效之修正後之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併

公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一、附表三及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 125	\$ 117	\$ 155
銀行支票及活期存款	85,383	66,533	62,036
約當現金			
銀行定期存款	172,150	231,949	194,588
	<u>\$ 257,658</u>	<u>\$ 298,599</u>	<u>\$ 256,779</u>

銀行活期存款及定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行活期存款	0.03%~0.10%	0.04%~0.10%	0.04%~0.30%
銀行定期存款	0.10%~1.95%	0.10%~1.95%	0.15%~1.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	\$ 32,506	\$ 30,515	\$ 5,500
衍生金融工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約	<u>452</u>	<u>3,040</u>	<u>1,598</u>
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產	<u>\$ 32,958</u>	<u>\$ 33,555</u>	<u>\$ 7,098</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生金融工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約	<u>\$ 121</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>110 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2021.7.30~2021.11.30	USD 2,500/NTD 69,907
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2021.7.26~2021.12.27	USD 450/RMB 2,941
<u>109 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2021.1.29~2021.5.31	USD 3,600/NTD 103,648
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2021.1.27~2021.6.29	USD 560/RMB 3,762
<u>109 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2020.7.31~2020.11.30	USD 3,700/NTD 110,412
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2020.7.28~2020.11.27	USD 430/RMB 3,040

合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，其財務避險策略係以達成規避大部分市場價格風險為目的。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>非流動</u>			
國內權益工具投資			
未上市（櫃）普通股	\$ 3,191	\$ 3,191	\$ 3,027

上述未上市股票依中長期策略目的投資，預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據及應收帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 279	\$ 162	\$ 57
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 57</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 118,547	\$ 133,663	\$ 220,402
減：備抵損失	-	-	(25)
	<u>\$ 118,547</u>	<u>\$ 133,663</u>	<u>\$ 220,377</u>

(一) 應收票據

合併公司對貨物銷售之平均授信期間為 120 天。合併公司之應收票據若到期未兌現，則全數認列減損損失。

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未提列備抵損失之應收票據。

(二) 應收帳款

合併公司對貨物銷售之平均授信期間為 120 天。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另管理階層定期複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。
存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續對其追索，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$118,547	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$118,547
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$118,547</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$118,547</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$133,663	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$133,663
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$133,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$133,663</u>

109 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$220,377	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25	\$220,402
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	(25)	(25)
攤銷後成本	<u>\$220,377</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$220,377</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 25
加：本期提列減損損失	-	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>

十、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
原 料	\$ 12,242	\$ 6,756	\$ 8,849
物 料	-	-	1,059
在 製 品	98,514	88,783	96,458
製 成 品	27,647	21,838	22,529
商 品	3,159	914	1,385
	<u>\$ 141,562</u>	<u>\$ 118,291</u>	<u>\$ 130,280</u>

銷貨成本性質如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 83,349	\$ 131,908	\$ 192,368	\$ 263,952
存貨跌價損失（回升利益）	86	(32)	158	269
存貨淨盤損（盈）	(1)	29	1	29
	<u>\$ 83,434</u>	<u>\$ 131,905</u>	<u>\$ 192,527</u>	<u>\$ 264,250</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	控股公司	100%	100%	100%
Next & New Technology Ltd.	蘇州新新電子科技有限公司	生產沖壓零件及小家電組裝等	100%	100%	100%

十二、不動產、廠房及設備－自用

	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 權 益 改 良	合 計
成 本							
110年1月1日餘額	\$108,532	\$204,224	\$173,387	\$ 8,345	\$250,645	\$ 637	\$745,770
增 添	-	-	-	-	20,863	-	20,863
處 分	-	-	-	-	(31,397)	-	(31,397)
淨兌換差額	-	(380)	(331)	(12)	(276)	-	(999)
110年6月30日餘額	<u>108,532</u>	<u>203,844</u>	<u>173,056</u>	<u>8,333</u>	<u>239,835</u>	<u>637</u>	<u>734,237</u>
累計折舊							
110年1月1日餘額	-	132,081	138,755	7,091	160,260	637	438,824
處 分	-	-	-	-	(31,394)	-	(31,394)
折舊費用	-	4,046	1,237	197	43,614	-	49,094
淨兌換差額	-	(265)	(282)	(11)	(280)	-	(838)
110年6月30日餘額	-	<u>135,862</u>	<u>139,710</u>	<u>7,277</u>	<u>172,200</u>	<u>637</u>	<u>455,686</u>
110年6月30日淨額	<u>\$108,532</u>	<u>\$ 67,982</u>	<u>\$ 33,346</u>	<u>\$ 1,056</u>	<u>\$ 67,635</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$278,551</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	租賃權益改良	合計
成本							
109年1月1日餘額	\$ 108,532	\$ 202,958	\$ 172,228	\$ 13,463	\$ 256,983	\$ 637	\$ 754,801
增添	-	-	350	-	29,346	-	29,696
處分	-	-	-	(5,159)	(44,567)	-	(49,726)
淨兌換差額	-	(5,314)	(4,641)	(174)	(2,626)	-	(12,755)
109年6月30日餘額	<u>108,532</u>	<u>197,644</u>	<u>167,937</u>	<u>8,130</u>	<u>239,136</u>	<u>637</u>	<u>722,016</u>
累計折舊							
109年1月1日餘額	-	123,333	135,571	10,585	151,675	637	421,801
處分	-	-	-	(4,299)	(44,567)	-	(48,866)
折舊費用	-	3,966	1,263	570	45,826	-	51,625
淨兌換差額	-	(3,071)	(3,860)	(157)	(2,199)	-	(9,287)
109年6月30日餘額	-	<u>124,228</u>	<u>132,974</u>	<u>6,699</u>	<u>150,735</u>	<u>637</u>	<u>415,273</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 108,532</u>	<u>\$ 73,416</u>	<u>\$ 34,963</u>	<u>\$ 1,431</u>	<u>\$ 88,401</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 306,743</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	15至20年
裝修工程	5至15年
機器設備	3至20年
運輸設備	4至5年
其他設備	2至5年
租賃權益改良	2年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	土	地	建	築	物	合	計
成本							
110年1月1日餘額	\$ 23,096		\$ 4,859			\$ 27,955	
增添	6,117		-			6,117	
處分	(2,898)		-			(2,898)	
淨兌換差額	(42)		-			(42)	
110年6月30日餘額	<u>26,273</u>		<u>4,859</u>			<u>31,132</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	合	計
<u>累計折舊</u>							
110年1月1日餘額	\$	10,480	\$	1,981	\$	12,461	
折舊費用		802		627		1,429	
處分	(	2,898)		-	(	2,898)	
淨兌換差額	(	18)		-	(	18)	
110年6月30日餘額		<u>8,366</u>		<u>2,608</u>		<u>10,974</u>	
110年6月30日淨額	\$	<u>17,907</u>	\$	<u>2,251</u>	\$	<u>20,158</u>	
<u>成本</u>							
109年1月1日餘額	\$	22,956	\$	4,859	\$	27,815	
淨兌換差額	(	589)		-	(	589)	
109年6月30日餘額		<u>22,367</u>		<u>4,859</u>		<u>27,226</u>	
<u>累計折舊</u>							
109年1月1日餘額		8,820		727		9,547	
折舊費用		801		627		1,428	
淨兌換差額	(	227)		-	(	227)	
109年6月30日餘額		<u>9,394</u>		<u>1,354</u>		<u>10,748</u>	
109年6月30日淨額	\$	<u>12,973</u>	\$	<u>3,505</u>	\$	<u>16,478</u>	

(二) 租賃負債

	租 賃 期 間	折 現 率	110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
土 地	5 年	1.375%~ 1.645%	\$ 5,920	\$ 421	\$ 1,048
建 築 物	3~5 年	1.645%	<u>2,281</u> 8,201	<u>2,907</u> 3,328	<u>3,528</u> 4,576
減：列為流動部分			(<u>2,053</u>)	(<u>1,620</u>)	(<u>2,295</u>)
租賃負債－非流動			<u>\$ 6,148</u>	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$ 2,281</u>

(三) 重要承租活動及條款

母公司承租土地及建築物作為廠房及辦公室使用，租賃期間為3～5年。於租賃期間終止時，母公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。大陸子公司之土地使用權係以直線基礎按50年攤銷。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 102</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ 1,394</u>	<u>\$ 1,383</u>

本公司選擇對符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、投資性不動產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
土 地	\$ 14,634	\$ 14,634	\$ 14,634
建 築 物	<u>1,431</u>	<u>1,541</u>	<u>1,651</u>
	<u>\$ 16,065</u>	<u>\$ 16,175</u>	<u>\$ 16,285</u>

合併公司之投資性不動產於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除分別認列折舊費用 55 仟元、55 仟元、110 仟元與 110 仟元外，並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司投資性不動產之建築物係以直線基礎按 35 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產截至 110 年 6 月 30 日之公允價值為 28,014 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考內政部不動產資訊平台之不動產交易價格做為市場證據進行評價。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

合併公司設定抵押之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十五、其他無形資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 997</u>

合併公司之其他無形資產於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除分別認列攤銷費用 72 仟元、115 仟元、177 仟元及 230 仟元外，並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述電腦軟體係以直線基礎按 3 至 7 年攤銷。

十六、應付帳款

應付帳款平均賒帳期為 3 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

十七、其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 12,791	\$ 21,791	\$ 15,343
應付加工費	4,617	7,202	7,277
應付勞健保	1,724	1,646	2,028
應付勞務費	1,594	1,540	1,562
應付營業稅	621	840	1,183
應付現金股利	-	-	33,675
應付員工酬勞及董監事酬勞	-	-	1,274
應付設備款	-	-	189
其 他	3,509	4,044	4,927
	<u>\$ 24,856</u>	<u>\$ 37,063</u>	<u>\$ 67,458</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之母公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬中華民國政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

Next & New Technology Ltd.尚無員工且未訂定員工退休辦法。

合併公司於大陸地區之子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，尚未支付予計畫之已到期應提撥金額分別為 521 仟元、506 仟元及 603 仟元，帳列淨確定福利負債項下。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之母公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度，係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。母公司按員工每月薪資總額 7% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會管理以該委員會名義存入臺灣銀行專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給

付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 360 仟元、415 仟元、720 仟元及 830 仟元，110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由母公司支付經理人退休金為 10,742 仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數（仟股）	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>61,227</u>	<u>61,227</u>	<u>61,227</u>
已發行股本	<u>\$ 612,272</u>	<u>\$ 612,272</u>	<u>\$ 612,272</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 11,558	\$ 11,558	\$ 11,558
庫藏股票交易	2,063	2,063	2,063
<u>僅得用以彌補虧損 受領股東贈與(2)</u>	<u>34</u>	<u>34</u>	<u>24</u>
	<u>\$ 13,655</u>	<u>\$ 13,655</u>	<u>\$ 13,645</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 受領股東贈與係因股東逾時效未領取之股利，僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達母公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘分派股東股息紅利。應分派之股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部，並以現金分派者，授權經董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議辦理，並報告股東會。

母公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一
(八)員工酬勞及董監事酬勞。

母公司產業生命週期正處於穩定成長的階段，故股利分派時為考量未來擴展營運規模及現金流量之需求，就當年度所分配股利 10% 以上發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達母公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司於分配盈餘時，必須依法令規定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

母公司 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 107	\$ 4,909		
特別盈餘公積提列 (迴轉)	(1,603)	3,212		
現金股利	6,123	33,675	\$ 0.10	\$ 0.55

上述現金股利已分別於 110 年 3 月 26 日及 109 年 3 月 27 日董事會決議分配。108 年度之其餘盈餘分配項目已於 109 年 6 月 23 日

股東常會決議。因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，母公司停止召開原訂股東會，改於 110 年 7 月 15 日召開，109 年度之其餘盈餘分配項目已於 110 年 7 月 15 日股東常會決議。

另母公司為調整資本結構及提昇股東權益報酬率，於 110 年 7 月 15 日經股東常會決議辦理現金減資退還股東股款，減資金額為 24,491 仟元，銷除股份 2,449 仟股，預計減資比率約為 4% 及每股退回股款現金約新台幣 0.4 元，每仟股換發約 960 股。上述現金減資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 110 年 8 月 9 日核准申報生效。實際減資比率以換發股票基準日之已發行總股數計算。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

二十、營業收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<u>客戶合約收入</u>				
商品銷貨收入	\$ 102,038	\$ 169,144	\$ 234,344	\$ 342,168
<u>合約餘額</u>				
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	\$ 118,826	\$ 133,825	\$ 220,434	\$ 255,457
合約負債（帳列其他流動負債）				
商品銷貨	\$ 3,024	\$ 1,095	\$ 772	\$ 1,290

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
商品銷貨	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 1,169</u>

客戶合約收入之細分資訊請參閱附註三二「部門資訊」。

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收益及費損淨額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備淨損失	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 860)</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>(\$ 860)</u>

(二) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 708</u>	<u>\$ 720</u>	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 1,601</u>

(三) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 382</u>	<u>\$ 382</u>
其他收入	<u>2</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>276</u>
	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 658</u>

(四) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	<u>(\$ 3,073)</u>	<u>(\$ 6,608)</u>	<u>(\$ 1,941)</u>	<u>(\$ 4,992)</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益	364	1,451	489	2,205
透過損益按公允價值 衡量之金融負債利益 (損失)	1,131	529	(121)	(43)
其 他	<u>(9)</u>	<u>4</u>	<u>(18)</u>	<u>(374)</u>
	<u>(\$ 1,587)</u>	<u>(\$ 4,624)</u>	<u>(\$ 1,591)</u>	<u>(\$ 3,204)</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,394	\$ 25,248	\$ 48,618	\$ 50,800
營業費用	<u>999</u>	<u>1,146</u>	<u>2,015</u>	<u>2,363</u>
	<u>\$ 25,393</u>	<u>\$ 26,394</u>	<u>\$ 50,633</u>	<u>\$ 53,163</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用－管理 費用	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 230</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運 費用	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 144</u>

(七) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,263	\$ 900	\$ 2,512	\$ 1,962
確定福利計畫	<u>360</u>	<u>415</u>	<u>720</u>	<u>830</u>
	<u>1,623</u>	<u>1,315</u>	<u>3,232</u>	<u>2,792</u>
薪資費用	27,832	33,546	59,766	71,485
勞健保費用	1,981	2,008	3,761	4,342
其他員工福利	<u>764</u>	<u>578</u>	<u>1,285</u>	<u>1,317</u>
	<u>30,577</u>	<u>36,132</u>	<u>64,812</u>	<u>77,144</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 32,200</u>	<u>\$ 37,447</u>	<u>\$ 68,044</u>	<u>\$ 79,936</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,877	\$ 19,258	\$ 31,343	\$ 40,968
營業費用	<u>18,323</u>	<u>18,189</u>	<u>36,701</u>	<u>38,968</u>
	<u>\$ 32,200</u>	<u>\$ 37,447</u>	<u>\$ 68,044</u>	<u>\$ 79,936</u>

(八) 員工酬勞及董監事酬勞

母公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 5%~10%及 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下；110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

估列比例

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	-	10%
董監事酬勞	-	3%

金 額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 51	\$ -	\$ 980
董監事酬勞	-	15	-	294

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

母公司於 109 年 3 月 27 日舉行董事會，決議通過 108 年度員工酬勞及董監事酬勞如下，109 年度個體財務報告為稅前淨損，故未配發員工酬勞及董監事酬勞。

	109年度	108年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工酬勞	\$ -	\$ 7,341
董監事酬勞	-	2,202

108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關母公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換（損）益

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,782	\$ 4,079	\$ 10,287	\$ 13,013
外幣兌換損失總額	(6,855)	(10,687)	(12,228)	(18,005)
淨 損 失	(\$ 3,073)	(\$ 6,608)	(\$ 1,941)	(\$ 4,992)

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 627	\$ 1,323	\$ 1,395	\$ 2,328
未分配盈餘加徵 以前年度所得稅 調整	-	290	-	290
	(542)	746	(832)	746
遞延所得稅				
本期產生者	(1,814)	(1,189)	(2,648)	35
認列於損益之所得稅 費用（利益）	(\$ 1,729)	\$ 1,170	(\$ 2,085)	\$ 3,399

母公司適用中華民國所得稅法，適用之稅率為 20%；子公司 Next & New Technology Ltd. 依法免納所得稅；中國地區子公司蘇州新新電子科技有限公司所適用之稅率為 25%。

(二) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報，截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

本期淨利（損）

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於母公司業主之淨利 （損）	(\$ 7,309)	(\$ 473)	(\$ 10,590)	\$ 6,030
用以計算基本每股盈餘 （虧損）之淨利（損）	(\$ 7,309)	(\$ 473)	(\$ 10,590)	\$ 6,030
用以計算稀釋每股盈餘 （虧損）之淨利（損）	(\$ 7,309)	(\$ 473)	(\$ 10,590)	\$ 6,030

股 數

單位：仟股

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘 (虧損)之普通股加權 平均股數	61,227	61,227	61,227	61,227
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞(註)	-	-	-	423
用以計算稀釋每股盈餘 (虧損)之普通股加權 平均股數	<u>61,227</u>	<u>61,227</u>	<u>61,227</u>	<u>61,650</u>

註：109年4月1日至6月30日因員工酬勞具反稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之計算。

若母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、現金流量資訊

(一) 部分現金交易

合併公司於110年及109年1月1日至6月30日進行下列部分現金交易之投資活動：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
支付部分現金購置不動產、 廠房及設備		
購置不動產、廠房及設備	\$ 20,863	\$ 29,696
應付設備款淨變動	-	(19)
支付現金	<u>\$ 20,863</u>	<u>\$ 29,677</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

110年1月1日至6月30日

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動	其他	110年 6月30日
存入保證金	\$ 895	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 893
租賃負債	3,328	(1,244)	6,117	(37)	8,201
	<u>\$ 4,223</u>	<u>(\$ 1,244)</u>	<u>\$ 6,117</u>	<u>(\$ 37)</u>	<u>\$ 9,094</u>

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	109年1月1日	現金流量	非現金之變動 利息費用	匯率影響	其他	109年 6月30日
存入保證金	\$ 889	\$ -	\$ -	(\$ 23)	\$ -	\$ 866
租賃負債	5,814	(1,238)	43	-	(43)	4,576
	<u>\$ 6,703</u>	<u>(\$ 1,238)</u>	<u>\$ 43</u>	<u>(\$ 23)</u>	<u>(\$ 43)</u>	<u>\$ 5,442</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 452	\$ -	\$ 452
基金受益憑證	32,506	-	-	32,506
合 計	<u>\$ 32,506</u>	<u>\$ 452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,958</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金融</u> <u>資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃） 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 3,191</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121</u>

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 3,040	\$ -	\$ 3,040
基金受益憑證	30,515	-	-	30,515
合 計	<u>\$ 30,515</u>	<u>\$ 3,040</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,555</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市（櫃）				
股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 3,191</u>

109 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 1,598	\$ -	\$ 1,598
基金受益憑證	5,500	-	-	5,500
合 計	<u>\$ 5,500</u>	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,098</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市（櫃）				
股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,027</u>	<u>\$ 3,027</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第三等級公允價值衡量之調節

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以第 3 級公允價值衡量之金融商品無重大改變，並未於合併綜合損益表認列相關損益。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括基金受益憑證）。
- (2) 衍生性商品係以金融機構報價系統或路透社報價系統所顯示之外匯換匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公平價值。
- (3) 國內未上市（櫃）權益投資，係以市場法估計公允價值，參考同種類公司評價、市場狀況及其他經濟指標等。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 32,958	\$ 33,555	\$ 7,098
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註1）	378,136	435,517	479,272
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產－權益工具投資	3,191	3,191	3,027
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	68,421	89,166	91,908
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易	121	-	43

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含應收營業稅退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付營業稅、應付短期員工福利及應付現金股利）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項及應付款項。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，以評估是否符合既定之經營策略及風險規範。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格風險。合併公司從事遠期外匯合約之衍生金融工具以管理所承擔因交易而產生之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註七及三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當個體功能性貨幣對各攸關資產負債表日外幣餘額之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使

用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表係表示當個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利變動之金額；當個體功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為反向之同等金額。

	美 元 之 影 響	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 1,314)	(\$ 7,711)

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、應收及應付款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 172,150	\$ 231,949	\$ 179,387
－金融負債	8,201	3,328	4,576
具現金流量利率風險			
－金融資產	85,360	66,506	77,199

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 107 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行活期存款及定期存款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 96 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行活期存款及定期存款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證及國內未上市（櫃）權益之投資而產生價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之股票及基金價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 5%，110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 1,625 仟元；稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 160 仟元。

若價格上漲／下跌 5%，109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 275 仟元；稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 151 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 40.43%、43.93% 及 43.25%。由於

前述客戶係屬信用良好之公司組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

截至 110 年 6 月 30 日及 109 年 12 月 31 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度皆為新台幣 165,000 仟元。截至 109 年 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度為美元 1,000 仟元及新台幣 130,000 仟元。

(1) 非衍生性金融負債之流動性

下表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

110 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無付息負債	\$ 22,664	\$ 36,547	\$ 8,317	\$ 893
租賃負債	214	427	1,516	6,305
	<u>\$ 22,878</u>	<u>\$ 36,974</u>	<u>\$ 9,833</u>	<u>\$ 7,198</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無付息負債	\$ 31,724	\$ 44,424	\$ 12,123	\$ 895
租賃負債	214	427	1,020	1,750
	<u>\$ 31,938</u>	<u>\$ 44,851</u>	<u>\$ 13,143</u>	<u>\$ 2,645</u>

109 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無付息負債	\$ 30,625	\$ 53,734	\$ 6,683	\$ 866
租賃負債	214	427	1,711	2,340
	<u>\$ 30,839</u>	<u>\$ 54,161</u>	<u>\$ 8,394</u>	<u>\$ 3,206</u>

(2) 衍生性金融工具之流動性

下表係說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

110 年 6 月 30 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 16,480	\$ 32,647	\$ 33,471	\$ -	\$ -
一流	出	(\$ 16,456)	(\$ 32,353)	(\$ 33,458)	\$ -	\$ -

109 年 12 月 31 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 24,661	\$ 46,352	\$ 48,904	\$ -	\$ -
一流	出	(\$ 23,606)	(\$ 44,955)	(\$ 48,316)	\$ -	\$ -

109 年 6 月 30 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 20,909	\$ 49,027	\$ 53,150	\$ -	\$ -
一流	出	(\$ 20,607)	(\$ 48,267)	(\$ 52,657)	\$ -	\$ -

二七、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,375	\$ 3,766	\$ 10,976	\$ 13,823
退職後福利	195	180	391	354
	<u>\$ 3,570</u>	<u>\$ 3,946</u>	<u>\$ 11,367</u>	<u>\$ 14,177</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照市場趨勢決定。

上表短期員工福利係估計數，因此可能與未來實際結果有所差異。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產係作為銀行融資額度及開立信用狀之擔保品：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 108,532	\$ 108,532	\$ 108,532
投資性不動產	<u>16,065</u>	<u>16,175</u>	<u>16,285</u>
	<u>\$ 124,597</u>	<u>\$ 124,707</u>	<u>\$ 124,817</u>

二九、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，致 110 年上半年度合併營業收入較去年同期減少約 107,824 仟元，減少幅度約 31.51%。

因應疫情影響，合併公司之營運策略將以穩健經營為主軸，透過既有之優秀核心技術及完整之管理制度，積極開拓客源與新產品線之開發；並同時擲節各項開支，提升自動化生產效能，以減緩疫情之衝擊。

於籌資策略上，截至 110 年 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度為新台幣 165,000 仟元，尚無資金籌措困難之疑慮。

為因應疫情影響本公司已於 110 年 7 月向政府申請薪資補貼共 3,178 仟元。

合併公司將持續關注疫情發展，適時進行相關策略之調整。綜合前述評估，疫情對合併公司資產之減損或繼續經營並無重大影響。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 4,462	27.895 (美元：新台幣)
		\$ 124,467
美 元	396	6.4632 (美元：人民幣)
		11,046

(接次頁)

(承 前 頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>衍生工具</u>								
美 元	\$	1,450		註	\$		452	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		966		27.895 (美元：新台幣)			26,947	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>衍生工具</u>								
美 元		1,500		註			121	
<u>109 年 12 月 31 日</u>								
	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,433		28.100 (美元：新台幣)	\$		208,867	
美 元		534		6.4971 (美元：人民幣)			15,005	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>衍生工具</u>								
美 元		4,160		註			3,040	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,185		28.100 (美元：新台幣)			33,299	
美 元		5		6.4971 (美元：人民幣)			140	

109 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	10,183		29.450		\$	299,889	
				(美元：新台幣)				
美 元		469		7.0640			13,812	
				(美元：人民幣)				
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>衍生工具</u>								
美 元		4,050		註			1,598	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,281		29.450			37,725	
				(美元：新台幣)				
美 元		4		7.0640			118	
				(美元：人民幣)				
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>衍生工具</u>								
美 元		80		註			43	

註：帳面金額係以履約匯率與現時匯率之差額乘上名目金額。

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外 幣 匯	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	率	未 實 現 淨 兌 換 益 損 失	率	未 實 現 淨 兌 換 (損) 益
美 元	27.895	(\$ 568)	29.450	(\$ 4,896)
	(美元：新台幣)		(美元：新台幣)	
美 元	6.4632	-	7.0640	36
	(美元：人民幣)		(美元：人民幣)	
		(\$ 568)		(\$ 4,860)

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表二。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：參閱財務報表附註七及二六。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。

三二、部門資訊

合併公司之應報導部門為台灣沖壓事業部門、大陸沖壓事業部門及其他部門。

台灣沖壓事業部門：提供沖壓電子零件、電腦週邊零件及模具之製造、加工、小家電、發光車包、車用發光牌、LED燈管及冷光片等之製造及買賣業務。

大陸沖壓事業部門：提供沖壓電子零件、電腦週邊設備零件及小家電之產銷。

其他部門：非屬沖壓事業部門之其他經營活動。

(一) 部門收入與營運結果：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣沖壓 事業部門	大陸沖壓 事業部門	其他部門	調節與銷除	總計
<u>110年1月1日至6月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 170,408	\$ 63,988	\$ -	(\$ 52)	\$ 234,344
部門間收入	-	-	-	-	-
合併收入	<u>\$ 170,408</u>	<u>\$ 63,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 52)</u>	<u>\$ 234,344</u>
部門損益	<u>(\$ 4,291)</u>	<u>\$ 3,523</u>	<u>(\$ 9,270)</u>	<u>(\$ 2,637)</u>	<u>(\$ 12,675)</u>
<u>109年1月1日至6月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 284,997	\$ 57,171	\$ -	\$ -	\$ 342,168
部門間收入	-	-	-	-	-
合併收入	<u>\$ 284,997</u>	<u>\$ 57,171</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 342,168</u>
部門損益	<u>\$ 24,324</u>	<u>(\$ 2,737)</u>	<u>(\$ 15,800)</u>	<u>\$ 3,642</u>	<u>\$ 9,429</u>

(二) 部門總資產與負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
部 門 資 產			
台灣沖壓事業部門	\$ 302,190	\$ 313,816	\$ 403,076
大陸沖壓事業部門	128,139	136,780	145,939
其他部門	<u>125,287</u>	<u>125,430</u>	<u>125,724</u>
部門資產總額	555,616	576,026	674,739
未分攤之資產	<u>338,632</u>	<u>374,268</u>	<u>304,413</u>
合併資產總額	<u>\$ 894,248</u>	<u>\$ 950,294</u>	<u>\$ 979,152</u>

(接次頁)

(承前頁)

部 門 負 債	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
台灣沖壓事業部門	\$ 41,856	\$ 57,915	\$ 63,099
大陸沖壓事業部門	<u>15,952</u>	<u>17,570</u>	<u>13,988</u>
部門負債總額	57,808	75,485	77,087
未分攤之負債	<u>76,769</u>	<u>97,630</u>	<u>126,494</u>
合併負債總額	<u>\$ 134,577</u>	<u>\$ 173,115</u>	<u>\$ 203,581</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。
2. 除其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。

同協電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 二)	期 末 餘 額 (註 二)	實際動支金額	利率區間	資 金 貸 與 性 質	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 壞 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資金貸與限額	資 金 貸 與 總 限 額
													名 稱	價 值		
0	同協電子股份 有限公司	蘇州新新電子科技 有限公司	應收關係人款項	是	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ -	2%	有短期融通 資金必要	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 303,868 (註一)	\$ 303,868 (註一)

註一：係以同協電子股份有限公司股權淨值百分之四十為限。
 註二：本期資金貸與他人之最高餘額及期末餘額係為董事會通過之額度。

同協電子股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）
 民國 110 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持股比例(%)	公 允 價 值 (註 一)	
同協電子股份有限公司	國內基金受益憑證							
	日盛貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	768,244	\$ 11,502	-	\$ 11,502	—
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,011,449	21,004	-	21,004	—
	股票							
	同俊塑膠工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	150,000	1,881	12.5	1,881	—
	同傑工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	153,900	1,310	19.0	1,310	—

註一：基金受益憑證之市價係按 110 年 6 月 30 日之基金淨資產價值計算；非上市（櫃）股票若無市價可供參考，係依據公允價值評價方法所評定之估計市價。

註二：投資子公司之相關資訊，請參閱附表三及附表五。

同協電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期利益	本期認列 投資利益 (註二)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 (%)	帳面金額 (註二)			
同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	British Virgin Islands	控股公司	\$ 196,191	\$ 196,191	50,000	100%	\$ 299,478	\$ 2,637	\$ 2,637	註一

註一：係按經會計師核閱之財務報表及持股比例計算。

註二：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註三：大陸投資公司之相關資訊，請參閱附表五。

同協電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件(註三)	佔合併總營收或總資產之比率 (註四)
0	同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd. 蘇州新新電子科技有限公司	1 1	已實現銷貨利益 應付關係人款項 採用權益法之投資 銷貨收入 已實現銷貨損失 其他設備 累計折舊－其他設備 銷貨成本	\$ 12 9,218 166 52 992 2,057 2,057 12	— — — — — — — —	- - - - - - - -
1	Next & New Technology Ltd.	同協電子股份有限公司 蘇州新新電子科技有限公司	2 3	已實現銷貨損失 其他設備 累計折舊－其他設備 銷貨成本 應收股利 本期所得稅資產 已實現銷貨損失 應收關係人款項 其他設備 累計折舊－其他設備 機器設備 累計折舊－機器設備 銷貨成本	992 2,057 2,057 12 27,430 3,048 533 9,218 3,969 3,803 541 541 940	— — — — — — — — — — — — —	- - - - - - - - - - - - -
2	蘇州新新電子科技有限公司	同協電子股份有限公司 Next & New Technology Ltd.	2 3	應收關係人款項 其他設備 累計折舊－其他設備 機器設備 累計折舊－機器設備 銷貨成本 應付股利 本期所得稅負債 其他設備 累計折舊－其他設備 銷貨成本	9,218 3,969 3,803 541 541 940 27,430 3,048 14,035 14,035 533	— — — — — — — — — — —	- - - - - - - - - - -

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 與關係人之進銷貨交易條件係按雙方議定。

註四： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

同協電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期利益 (註二及四)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益 (註二及四)	期末投資帳面價值 (註二及四)	截至本期期末止已匯回投資收益
					匯出	收回						
蘇州新新電子科技有限公司	生產沖壓零件及小家電組裝等	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	\$ 3,069 (109 仟美元)	100%	\$ 3,069 (109 仟美元)	\$ 262,333 (9,404 仟美元)	\$ 177,887 (5,814 仟美元)

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註三)
\$ 196,191 (6,010 仟美元)	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	\$ 455,803

註一：係透過第三地區投資設立公司 Next & New Technology Ltd.再投資大陸公司。

註二：係依據被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報表計算。

註三：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

註四：於編製合併財務報表業已全數沖銷。

同協電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
趙 國 樑	3,807,450	6.21%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。